



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL https://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,347	△4.8	2,630	△16.4	2,767	△18.2	1,818	△19.9
2019年3月期第3四半期	39,228	7.8	3,147	13.2	3,383	9.9	2,271	7.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,248百万円 (28.7%) 2019年3月期第3四半期 970百万円 (△76.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	70.74	—
2019年3月期第3四半期	87.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,995	32,095	57.8
2019年3月期	51,449	31,198	55.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 29,451百万円 2019年3月期 28,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.50	12.50
2020年3月期	—	6.50	—		
2020年3月期（予想）				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.3	3,200	△18.8	3,500	△16.1	2,200	△19.1	85.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	26,801,452株	2019年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,088,325株	2019年3月期	1,088,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	25,713,127株	2019年3月期3Q	25,857,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風による大規模な自然災害や消費増税の影響があったものの、雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国においては良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦に起因した中国経済の成長鈍化の影響等により、全体としては低調に推移しました。

中東情勢の地政学リスクの高まり、新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響、英国のEU離脱に伴う混乱、米中の貿易摩擦の長期化による景気減速等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、事業セグメントごとに顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営方針としてより一層のマーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進しております。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は37,347百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は2,630百万円（同16.4%減）、経常利益は2,767百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,818百万円（同19.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

主力の国内外向け自動車用内装製造設備の製造販売は、前年同様の大型案件の受注が減少し、海外子会社の事業譲渡の影響もあり、減収減益となりました。

当部門の売上高は2,257百万円（同29.0%減）、営業利益は136百万円（同65.9%減）となりました。

・化成品部門

国内外の自動車業界向けの製造販売は、主要自動車メーカー向けの販売の減少と中国の元安による為替の影響等により、減収減益となりました。

当部門の売上高は12,286百万円（同3.7%減）、営業利益は805百万円（同21.7%減）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの大型洗浄設備の販売は堅調に推移しましたが、付加価値の高い一般工業用ケミカル及び輸出関連の販売が減少した事により減収減益となりました。

当部門の売上高は5,023百万円（同2.5%減）、営業利益は253百万円（同39.8%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、前年の期中に新規採用された製品の販売が期初から売上に寄与しましたが、一部の自動車メーカー向けの販売は減少しました。また家電用防音材の製造販売は、東南アジアにおける輸出は増加となりましたが、日本国内の販売の減少により、減収増益となりました。

当部門の売上高は12,798百万円（同0.3%減）、営業利益は870百万円（同10.9%増）となりました。

・化工品部門

国内各種メンテナンス用ケミカル販売は好調に推移しましたが、海外でのIT需要の低迷により、電子部品関連ケミカルの製造販売は低調に推移し、減収増益となりました。

当部門の売上高は3,220百万円（同2.8%減）、営業利益は404百万円（同7.1%増）となりました。

・その他部門

暖冬の影響により中国やロシアの輸入販売は低調に推移しましたが、海外子会社における収益改善等により、減収増益となりました。

当部門の売上高は1,761百万円（同11.8%減）、営業利益は159百万円（同20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ454百万円減少し、50,995百万円となりました。主な要因は、設備投資による建設仮勘定の増加（899百万円）がありましたが、受取手形及び売掛金の減少（809百万円）、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少（426百万円）があったことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,352百万円減少し、18,899百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（414百万円）、支払手形及び買掛金の減少（399百万円）、支給に伴う賞与引当金の減少（311百万円）、保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少（119百万円）があったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ897百万円増加し、32,095百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（354百万円）がありましたが、利益剰余金の増加（1,484百万円）があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当社の主力市場である中国において、米中貿易摩擦の長期化の影響等による経済の減速に加えて、新型肺炎の世界的な広がりによる生産活動の停滞の影響が予想されます。日本においても、主要製品の需要回復が予想以上に遅れるなど厳しい状況が続いております。また、中国子会社の再編に伴う費用等を計上することから、2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想を修正しております。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,152	11,079
受取手形及び売掛金	12,836	12,026
商品及び製品	3,409	3,360
仕掛品	446	349
原材料及び貯蔵品	1,213	1,504
その他	1,141	1,055
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	30,188	29,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,446	8,517
減価償却累計額	△5,569	△5,684
建物及び構築物(純額)	2,877	2,833
機械装置及び運搬具	7,294	7,615
減価償却累計額	△5,510	△5,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,784	1,702
土地	6,308	6,310
リース資産	632	573
減価償却累計額	△285	△295
リース資産(純額)	346	278
建設仮勘定	1,061	1,960
その他	3,622	3,731
減価償却累計額	△3,045	△3,143
その他(純額)	576	588
有形固定資産合計	12,954	13,673
無形固定資産		
借地権	128	119
その他	473	462
無形固定資産合計	602	582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	5,471
長期貸付金	262	262
繰延税金資産	251	248
その他	1,379	1,479
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	7,703	7,373
固定資産合計	21,260	21,629
資産合計	51,449	50,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,017	8,617
短期借入金	2,612	2,522
1年内返済予定の長期借入金	1,381	1,242
リース債務	170	158
未払法人税等	558	379
賞与引当金	724	412
その他	1,469	1,687
流動負債合計	15,934	15,020
固定負債		
長期借入金	1,527	1,251
リース債務	204	143
繰延税金負債	768	649
役員退職慰労引当金	159	121
退職給付に係る負債	1,581	1,630
資産除去債務	16	16
その他	58	64
固定負債合計	4,316	3,878
負債合計	20,251	18,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,477	2,477
利益剰余金	21,093	22,577
自己株式	△307	△307
株主資本合計	25,465	26,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,851
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	88	△348
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	3,292	2,502
非支配株主持分	2,440	2,643
純資産合計	31,198	32,095
負債純資産合計	51,449	50,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	39,228	37,347
売上原価	29,200	27,925
売上総利益	10,028	9,422
販売費及び一般管理費	6,881	6,791
営業利益	3,147	2,630
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	94	88
持分法による投資利益	56	72
貸倒引当金戻入額	51	0
その他	77	73
営業外収益合計	308	267
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	25	82
その他	13	19
営業外費用合計	72	130
経常利益	3,383	2,767
特別利益		
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	38	32
特別損失合計	39	33
税金等調整前四半期純利益	3,348	2,742
法人税、住民税及び事業税	838	685
法人税等調整額	△26	△5
法人税等合計	812	680
四半期純利益	2,536	2,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	1,818

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,536	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△937	△246
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△314	△403
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	△164
その他の包括利益合計	△1,565	△813
四半期包括利益	970	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	216	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,179	12,755	5,150	12,830	3,315	37,231	1,997	39,228	-	39,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	136	87	10	0	395	674	1,069	△1,069	-
計	3,339	12,891	5,238	12,841	3,315	37,626	2,672	40,298	△1,069	39,228
セグメント利益	400	1,028	421	785	377	3,013	133	3,147	-	3,147

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,257	12,286	5,023	12,798	3,220	35,586	1,761	37,347	-	37,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	110	78	5	1	213	652	865	△865	-
計	2,274	12,396	5,101	12,803	3,222	35,800	2,413	38,213	△865	37,347
セグメント利益	136	805	253	870	404	2,471	159	2,630	-	2,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。